

子ども食堂と子どもの関係構築についての考察 ～茨木市での活動を通して～

子ども食堂グループ

○小菅 まりえ (Marie Kosuge) 小林 里奈 (Rina Kobayashi) 小船 暁哉 (Akiya Kohune)
三島 嶺 (Ryo Mishima) 森崎 裕加 (Yuka Morisaki)
(立命館大学政策科学部政策科学科)

キーワード：子ども食堂、貧困対策、居場所

1.背景

日本において子どもの相対的貧困率は1990年代半ば頃からおおむね上昇傾向にあり、平成24(2012)年には16.3%まで上昇した。子どもがいる現役世帯の相対的貧困率は15.1%となった。(平成24年版 子ども・若者白書, 2012)最新の相対的貧困率は15.6%、子どもの貧困率は13.9%(平成28年国民生活基礎調査, 2016)と2012年に比べ減少傾向となっているが、以前として見過ごしてはいけない問題であることには変わりはない。このような貧困状態にある家庭では、インスタント食品やスナック菓子等栄養に偏りのある食生活、孤食、さらには食事をするこゝさえ難しいといった様々な問題を抱えている。「子ども食堂」はそういった問題の解決策の一つとして民間の人々による非営利活動から始まり、近年全国で広がりを見せている。

朝日新聞(2016年7月2日朝刊)によれば、「子ども食堂は地域の大人が子どもに無料や安価で食事を提供する、民間発の取り組みで貧困家庭や孤食の子どもに食事を提供し、安心して過ごせる場所」として始まっており、「最近では地域のすべての子どもや親、地域の大人など、対象を限定しない食堂が増えている。食堂という形を取らず、子どもが放課後に自宅以外で過ごす居場所の中で食事を出している所もある」としている。

朝日新聞はネット上の「朝日新聞 DIGITAL」でも子ども食堂をトピックスとしたページを作成している。毎日新聞では2016年8月22日から10回ほど子ども食堂の記事を発行しており、読売新聞では2016年5月15日に、北海道新聞で2016年6月14日に記事として取り上げられるなど、地方紙から全国紙と全国的に2016年度から急激に取り上げられる機会が多くなっている。このことからメディアの注目も集まってきている。

2.先行研究

現在子ども食堂では、貧困家庭の子どものみを明確に区分して受け入れている拠点は少ない。例として、

埼玉県で行われた県内の子ども食堂の活動把握を目的とした調査がある。この調査は2017年5月～8月、市町村と県内の子ども食堂27か所が参加する「県子ども食堂ネットワーク」を通じて実施し、76か所から回答があった。(埼玉県 HP 「子ども食堂について」、2017年9月15日 最終ログイン2017年10月25日)それによれば、子どもの参加条件は「誰でも」が61カ所(80.3%)に上り、経済的困難度や地域などで「限定的」としているのが14カ所(18.4%)となっていた。大人の参加条件は「誰でも」が53カ所(69.7%)、「限定的」が20カ所(26.3%)だった。活動回数は63カ所が「定期」と答え、月1回が31カ所(40.8%)、月2回が16カ所(21.1%)、月6回が1カ所(1.3%)、週1回が9カ所(12%)などと続き、週5回以上も5カ所(6.6%)あった。このことから、子ども食堂は現在、その名称にある子どもに対する食事の提供や栄養の補給の場という単純な目的だけではなく、実際には子どもを支える場として多岐にわたる機能を有しているといえる。子ども食堂への参加者の期待や想いの中には、食事の機会以外のものも含まれていることから、吉田(2016)は、貧困対策を前面として子ども食堂を展開するのではなく、地域で生活する子どもの空間として子ども食堂を展開し、参加者の生活背景のひとつに子どもの貧困をはじめとした、さまざまな生活上の課題が存在しているという意識で進めることが大切であると指摘している。

また吉田(2016)は、子ども食堂が具体的な3つの機能を有しているという仮説を提示した。それは、子どもに対する食事の提供(「食を通じた支援」機能)、参加する子ども一人ひとりが思い思いにありのままの姿で過ごすことで自らの居場所を感じられること(「居場所」機能)、子ども食堂に参加する一人ひとりの子どもが参加の機会を通して、食事や他者との交流を図ること(「情緒的交流」機能)である。これらの3つの機能のある子ども食堂への参加の経験から、子どもが

元気づけられるようにすることをひとつの目標として活動することが必要であると考えているⁱⁱ。

3.研究目的・内容

現在多くの子ども食堂では子どもの「居場所」という側面が重要視されており、貧困問題だけではない多様な課題への関わりが期待されてきている。だが、この多様な活動がかえって散漫な活動に終わってしまい、最も重視すべき貧困問題解決が疎かにされているのではないかと考えた。よって、多様な活動がどのように貧困問題解決につながっているのかを検討し、明らかにする。

本研究では、「子ども食堂意見交換会」が定期的で開催されており、運営団体間の連携が大阪府の中でも進んでいる茨木市に焦点を置く。連携が活発に行われていることから各食堂の意識も高いことが予想され、調査が密なものになると考えたからだ。2017年10月7、21、28、31日に茨木市にある4つの子ども食堂を回り、インタビュー調査を基本として子どもの貧困問題解決における子ども食堂の役割を分析していく。

4.調査結果

①ベンポスタ・子ども食堂(2017年10月7日)

ベンポスタ・子ども食堂では毎月第一土曜日に活動が行われており、平均で約30人の参加者がいる。茨木の南部でセンターの近くにある小・中学校と連携し活動を行っている。

連携を行っている茨木市立葦原小学校、茨城市立南中学校の先生や校長先生が食堂に参加し、その中で気になっている学校の子どもの場合は互いに情報を共有し合うことで学校のみでは見えてこない新たな情報を得ることができている。実際に家庭訪問を3回ほど行われており、家庭内課題に関わるきっかけを作ることができた。

②かるがも食堂(2017年10月21日)

かるがも食堂では毎週水曜日・土曜日に活動が行われており、平均で約20人の参加者がいる。参加者の中には元教師の高齢者の方もおり、食事ができるまでの時間で勉強を教えるなど異世代間の交流も行われている。

子ども達との交流の中で、虐待されているような子どもが見受けられたため、食堂の時間内で声掛けを積極的に行われた。そして信頼関係を築く中で子どもから詳しく話を伺い、その後親との相談を試みた。しかし親側の反応が冷たいものであり、最終的に問題解決には至らなかった。

行政からは、月1700円の支援金が支給されてい

る。だが、この金額では月1回しか開催できず、月約8回開催しているかるがも食堂では赤字が続き、活動が困難である状況となっている。

③なかよし食堂(2017年10月28日)

なかよし食堂は2017年9月から開始したばかりの新しい食堂で、現在は毎月第4土曜日に活動が行われている。活動が始まったばかりで認知度があまり高くないことから、集客率はまだまだこれからだろう。参加対象はコミュニティ形成に重点を置いて活動していきたいことから限定せず、子どもから大人まで誰でも参加可能な形態を取っている。また拠点としている中総持寺町ではなかよし食堂以外に近くで食堂を開催していないため、今後中心となって活動をしていきたいようだ。そのため今後はなかよし食堂の広報と補助金による援助の二つが必要であると考えられる。

5.考察

提出時は子ども食堂に3箇所しか回っておらず、完全な考察とはならないが、現段階での考察を行う。直接的な行動として親子に関わられたケースはベンポスタ・子ども食堂の1箇所だけであった。他の子ども食堂と比べると、学校などの子ども食堂以外の機関と連携を行えていることがわかる。もしかかるがも食堂で学校や市役所などと上手く連携を取れていれば、親も無視できない状況となっていた可能性がある。また、食堂継続年月の重要性も指摘できる。子ども食堂の居場所としての性質は年月が経つほど強力となる。年月の浅い状態ではとてもではないが、各子どもの問題に関わっていく術がないのが現状だ。

様々な活動があり、それぞれ試行錯誤しているが、子どもの貧困問題解決のために子ども食堂には、連携や信頼が必要であることが考えられる。

ⁱ吉田 祐一郎『子ども食堂活動の意味と構成要素の検討に向けた一考察 ―地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて―』、四天王寺大学紀要 62号、365頁

ⁱⁱ同上、365頁